

核セキュリティをめぐる2023年の動向

ひろしまレポート ウェビナー

2024年3月28日

名古屋外国語大学 堀部純子

2023年の核セキュリティの動向

2024年版のポイント

国家による原子力施設攻撃・占拠

紛争下での核セキュリティの問題

- 周辺での戦闘、地雷敷設、ドローン攻撃
- 外部電源の確保

⇒ リスク・問題解決の難しさ一層顕著に

国際社会による対応、反応

- 「原子力安全・核セキュリティ保護地帯」設置の交渉
- ザポリージャ原発 原子力事故防止のための「5つの原則」
- 攻撃禁止の国際規範強化？

5つの原則

- ・原子炉、使用済燃料貯蔵施設等の重要インフラ、人員を標的としたZNPPからの／に対する攻撃禁止
- ・攻撃に使用されるうる重火器の貯蔵場所や兵員の基地としてのZNPPの使用禁止
- ・ZNPPへの外部電源を危険に晒してはならない
- ・ZNPPの安全な運転に不可欠な構造物、システム等の攻撃や破壊活動からの保護
- ・以上の原則を損なう行動の禁止

ZNPP: ザポリージャ原発

2023年の核セキュリティの動向

核テロの脅威

- サイバー攻撃、ドローン事案

6月、IAEAコンピュータセキュリティ国際会議

技術進化(AI、ML)、攻撃手法の多様化・複雑化を踏まえ対策強化

- 内部脅威リスク

核セキュリティ文化の重要性の高まり

- 不法移転事案

– IAEA不法移転事案データベースへの報告 146件(前年は120件)

– 輸送中の盗取事案が多い

– 放射線源のセキュリティ

核セキュリティ取組の現状（1）

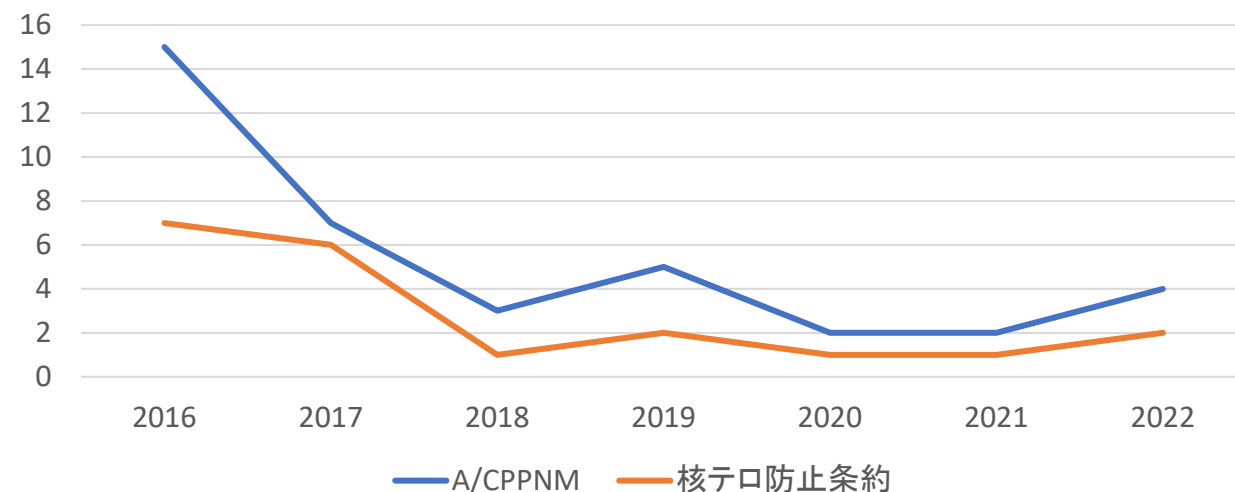
兵器利用可能な核物質の保有量

- 高濃縮ウラン(HEU)は全体としては減少傾向
日本及びカザフスタンで民生用HEU最小限化の取組進展
- 分離プルトニウムは英仏で民生用が増加

核セキュリティ関連条約への加入、国内体制への反映

- 改正核物質防護条約: 134カ国
2023年批准: ベラルーシ、ラオス、ジンバブエ
- 核テロ防止条約: 122カ国
2023年批准: アルバニア、ジンバブエ
- ほぼすべての関連条約について締約国漸増
⇒ 普遍化の取組の必要性

A/CPPNM・核テロ防止条約批准国数の変化



核セキュリティ取組の現状（2）

核セキュリティの最高水準の維持・向上に向けた取組

- 核脅威イニシアティブ（NTI） 核セキュリティ・インデックス2023
 - 西側先進国、原子力導入国で取組が進展
 - サイバーセキュリティ: 英、韓国、スイス ◎（核兵器国、先進国でも取組課題）
 - 内部脅威対策: 英、スイス、米国 ◎（多くの国で対策不十分）
 - 内部脅威対策、核セキュリティ文化の強化で進展がない
- IAEA核物質防護諮問サービス（IPPAS）
 - オランダ、スイス、ナイジェリア、クウェート、ザンビアが受入れ（前年は1カ国のみ）
 - 日本: 2024年半ば受入れを予定
- 多国間の取組
 - 核テロに立ち向かうためのグローバルイニシアティブ（GICNT）の活動停止、核セキュリティサミット後のイニシアティブの停滞等、活性化の必要性